

平成 29 年 10 月 30 日(月)
(照会先)
宮城労働局職業安定部
職業対策課長 小幡 敏昭
高齢者対策担当官 小笠原 文
(直通電話) 022-299-8062

報道関係者 各位

平成 29 年『高年齢者の雇用状況』集計結果

- 「65 歳定年」は 17.9% (対前年差 0.5 ポイント増)、
「定年制の廃止」は 2.4% (同 0.4 ポイント減)
- 法定義務を超える「66 歳以上定年」は 2.1% (同 0.9 ポイント増)、
「66 歳以上希望者全員の継続雇用制度」は 6.3% (同 0.9 ポイント増)
- 70 歳以上まで働ける企業は 24.1% (同 1.9 ポイント増)

高年齢者を 65 歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを、宮城県内に本社を置く企業の状況を集計した、平成 29 年「高年齢者の雇用状況」(6 月 1 日現在)を取りまとめましたので公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年 6 月 1 日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員 31 人以上の企業 2,622 社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員 31 人～300 人規模を「中小企業」、301 人以上規模を「大企業」としています。

今後は、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取り組みを行うとともに、雇用確保措置を実施していない企業に対して、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

なお、集計結果の主なポイントは次ページ以降をご参照ください。

【集計結果の主なポイント】

1 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および65歳以上定年企業は計587社(対前年差42社増加)、割合は22.4%
(同1.1ポイント増加)

このうち、①定年制の廃止企業は64社(同7社減少)、割合は2.4%(同0.4ポイント減少)、
②65歳以上定年企業は523社(同49社増加)、割合は19.9%(同1.4ポイント増加)
(11ページ表4、表5)

【定年制の廃止企業】

- ・ 中小企業では63社(同7社減少)、2.6%(同0.4ポイント減少)
- ・ 大企業では1社(同変動なし)、0.5%(同変動なし)

【65歳以上定年企業】

企業規模別にみると

- ・ 中小企業では498社(同46社増加)、20.7%(同1.4ポイント増加)
- ・ 大企業では25社(同3社増加)、11.8%(同1.5ポイント増加)

また、定年年齢別にみると

- ・ 65歳定年企業は470社(同26社増加)、17.9%(同0.5ポイント増加)
- ・ 66歳以上定年企業は53社(同23社増加)、2.1%(同0.9ポイント増加)

2 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は166社(同29社増加)、
割合は6.3%(同0.9ポイント増加)(12ページ表6)

- ・ 中小企業では162社(同31社増加)、6.7%(同1.1ポイント増加)
- ・ 大企業では4社(同2社減少)、1.9%(同0.9ポイント減少)

3 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は631社(同63社増加)、割合は24.1%(同1.9ポイント増加)
(12ページ表7)

- ・ 中小企業では599社(同63社増加)、24.8%(同1.9ポイント増加)
- ・ 大企業では32社(同変動なし)、15.2%(同0.2ポイント増加)

詳細は、次ページ以下をご覧ください。

〈集計対象〉

- 宮城県内に本社を置く常時雇用する労働者が31人以上の企業 2,622社(報告書送付事業所数 2,807事業所)
中小企業(31~300人規模)：2,411社(うち31~50人規模：974社、51~300人規模：1,437社)
大企業(301人以上規模)：211社

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

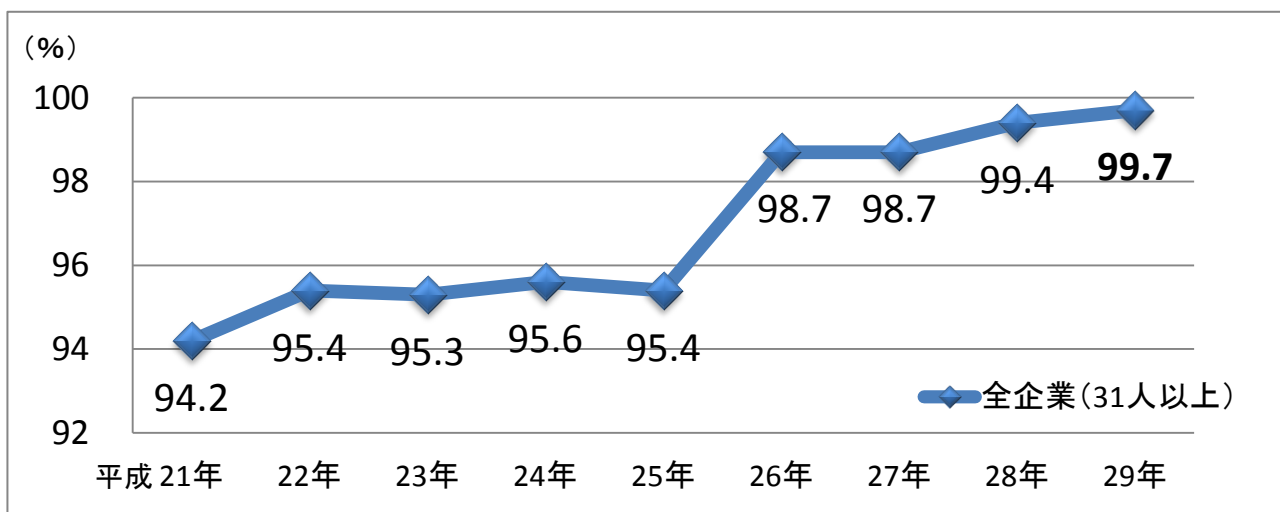
高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は99.7%(2,613社)(対前年差0.3ポイント増加)、51人以上規模の企業で99.8%(1,644社)(同0.1ポイント増加)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は、0.3%(9社)(同0.3ポイント減少)、51人以上規模の企業で0.2%(4社)(同0.1ポイント減少)となっている。
(9ページ表1)

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では、100.0%(211社)(同変動なし)、中小企業では99.6%(2,402社)(同0.3ポイント増加)となっている。
(9ページ表1、2)

➤ 高年齢者雇用確保措置の実施状況



※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(参考)51以上規模

(%)

| 平成21年 | 22年 | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 96.0 | 96.6 | 95.0 | 96.1 | 95.6 | 99.0 | 99.1 | 99.7 | 99.8 |

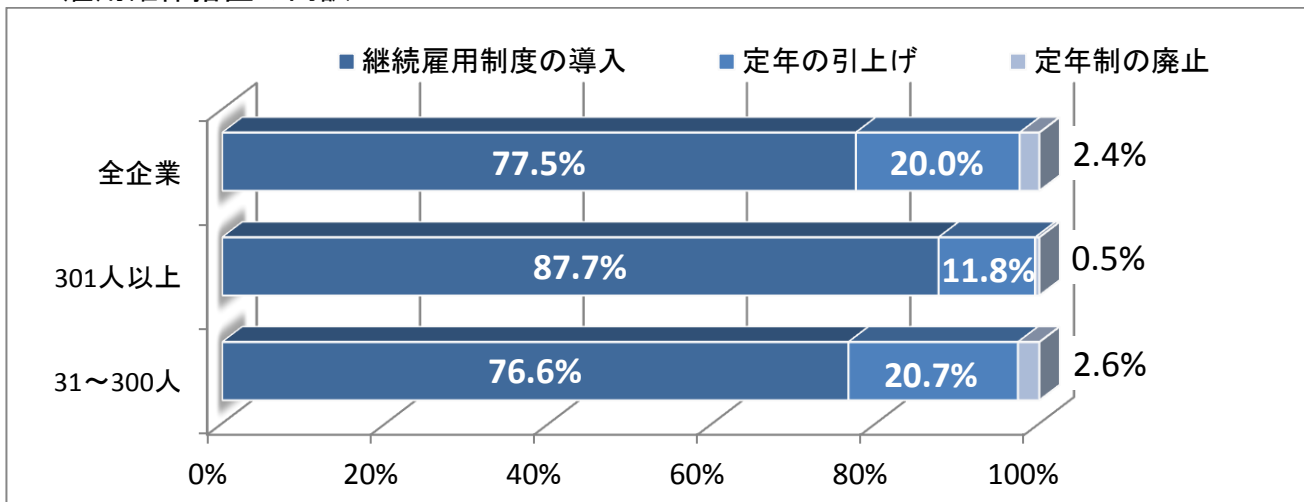
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は 2.4% (64 社)
(同 0.4 ポイント減少)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 20.0% (523 社)
(同 1.4 ポイント増加)、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 77.5% (2,026 社)
(同 1.1 ポイント減少)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(10 ページ表 3-1)

➤ 雇用確保措置の内訳



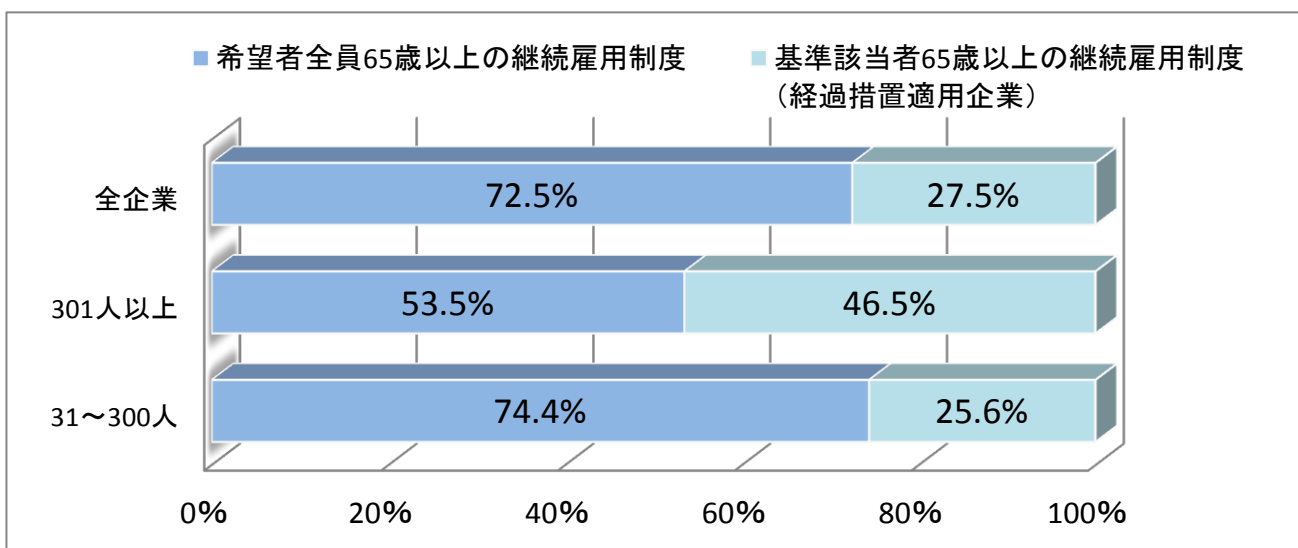
(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(2,026 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 72.5% (1,469 社) (同 1.4 ポイント増加)、
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は 27.5% (557 社) (同 1.4 ポイント減少)

となっている。(10 ページ表 3-2)

➤ 継続雇用制度の内訳



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(2,026社)の継続雇用先について、自社のみである企業は96.4%(1,953社)(同0.5ポイント増加)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は、3.6%(73社)(同0.5ポイント減少)となっている。(10 ページ表 3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

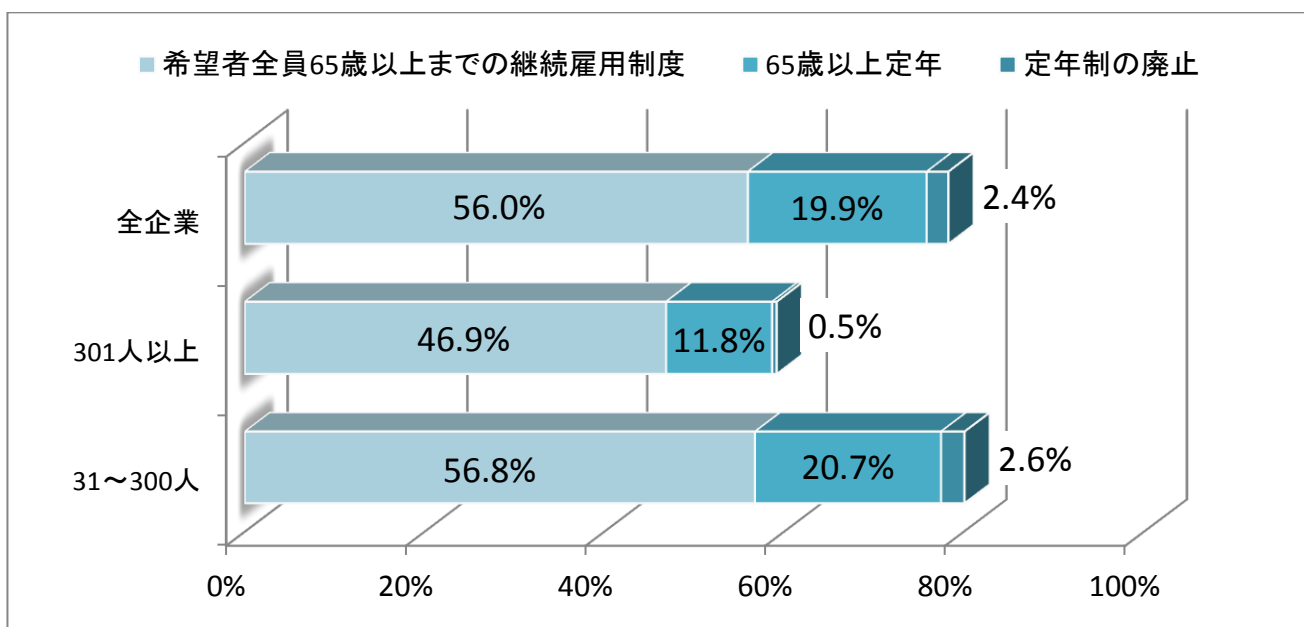
(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は2,056社(対前年差92社増加)、報告した全ての企業に占める割合は78.4%(同1.6ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では1,931社(同90社増加)、80.1%(同1.6ポイント増加)、
 - ② 大企業では125社(同2社増加)、59.2%(同1.5ポイント増加)
- となっている。(11 ページ表4)

➤ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

- ① 定年制を廃止している企業は、64社(同7社減少)、報告した全ての企業に占める割合は、2.4%(同0.4%減少)となっている。

企業規模別に見ると、

- ア 中小企業では63社(同7社減少)、2.6%(同0.4ポイント減少)、
 - イ 大企業では1社(同変動なし)、0.5%(同変動なし)
- となっている。(11 ページ表 5)

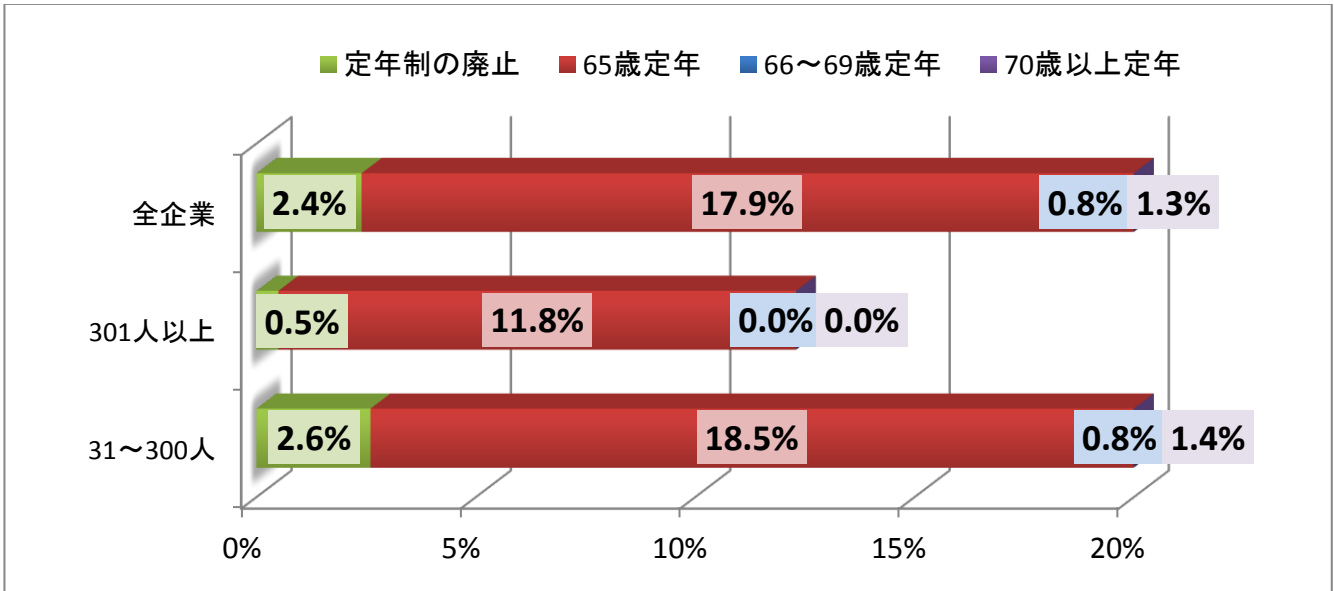
- ② 65歳以上定年企業は523社(同49社増加)、報告した全ての企業に占める割合は、19.9%(同1.4ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ア 中小企業では498社(同46社増加)、20.7%(同1.4ポイント増加)、
 - イ 大企業では25社(同3社増加)、11.8%(同1.5ポイント増加)
- となっている。(11 ページ表 5)

また、定年年齢別に見ると、
 ア 65歳定年の企業は470社(同26社増加)、17.9%(同0.5ポイント増加)、
 イ 66～69歳定年の企業は20社(同17社増加)、0.8%(同0.7ポイント増加)、
 ウ 70歳以上定年企業は33社(同6社増加)、1.3%(同0.2ポイント増加)
 となっている。(11ページ表5)

➤ 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況



(3) 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、166社(同29社増加)、報告した全ての企業に占める割合は6.3%(同0.9ポイント増加)となっている。

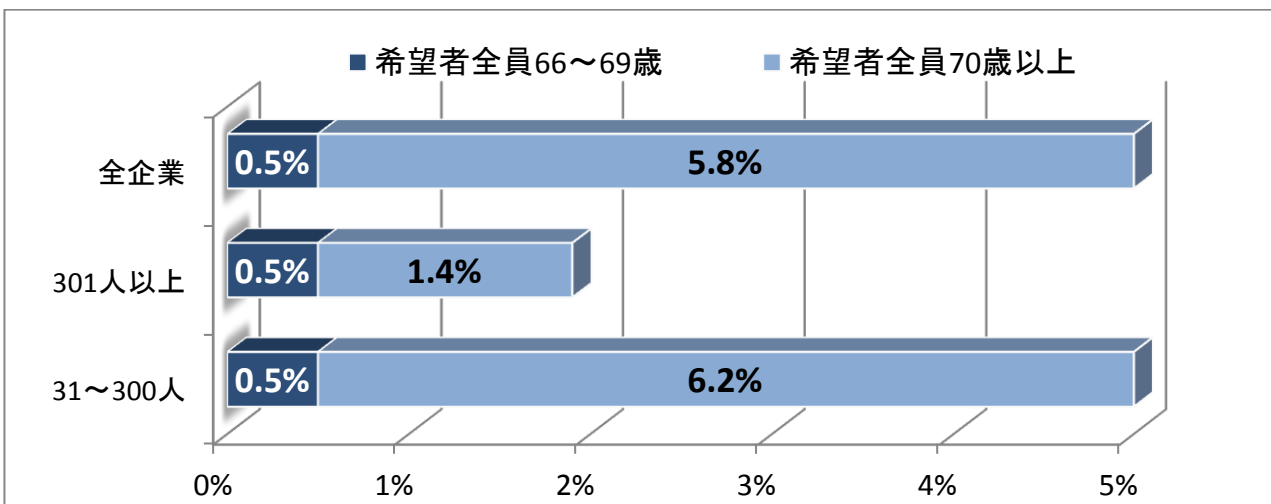
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では162社(同31社増加)、6.7%(同1.1ポイント増加)、
 - ② 大企業では4社(同2社減少)、1.9%(同0.9ポイント減少)
- となっている。(12ページ表6)

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢66～69歳は13社(同4社増加)、0.5%(同0.1ポイント増加)
 - ② 上限年齢70歳以上は153社(同25社増加)、5.8%(同0.8ポイント増加)
- となっている。(12ページ表6)

➤ 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況



(4) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、631社(同63社増加)、報告した全ての企業に占める割合は24.1%(同1.9ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では599社(同63社増加)、24.8%(同1.9ポイント増加)、
- ② 大企業では32社(同変動なし)、15.2%(同0.2ポイント増加)となっている。(12ページ表7)

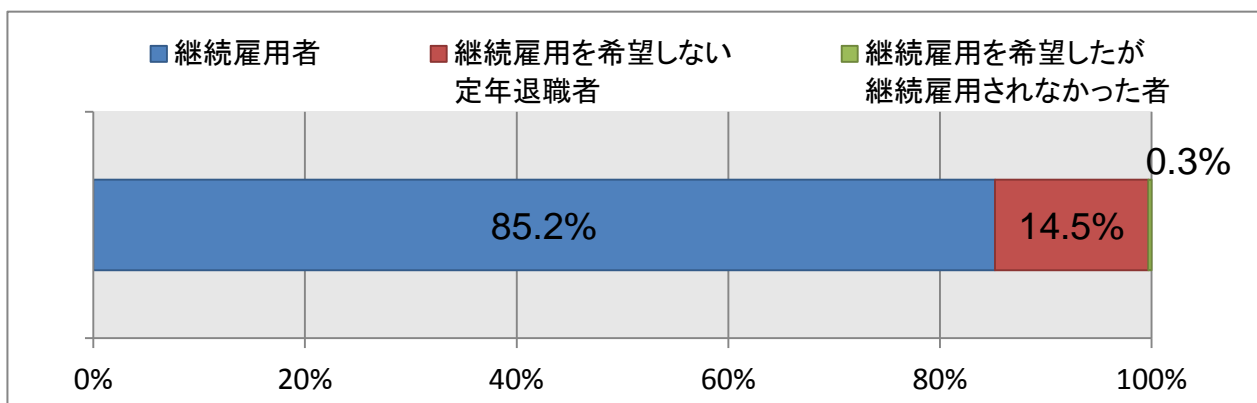
3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者5,242人のうち、継続雇用された者は4,466人(85.2%)(うち子会社・関連会社等での継続雇用者は112人)、継続雇用を希望しない定年退職者は762人(14.5%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は、14人(0.3%)となっている。

(14ページ表9-1)

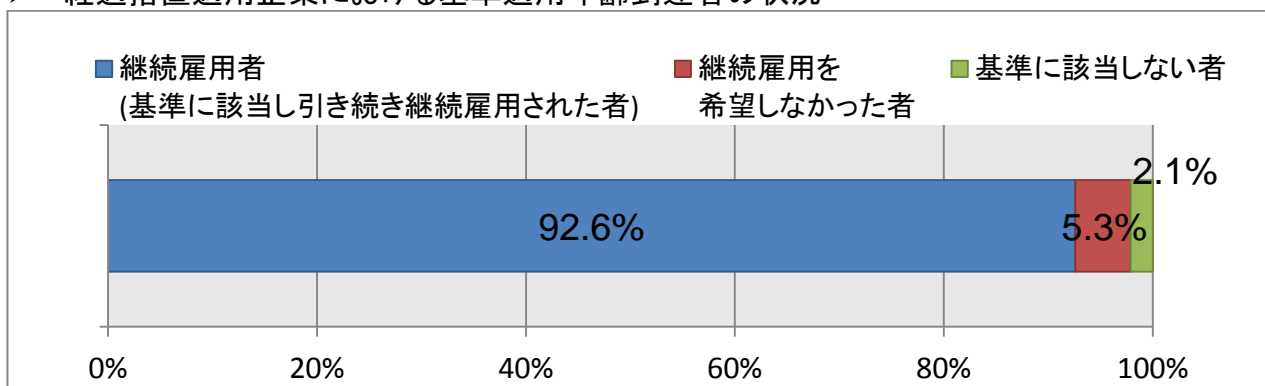
➤ 60歳定年企業における定年到達者の動向



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成28年6月1日から平成29年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した者1,189人のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は1,101人(92.6%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は63人(5.3%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は25人(2.1%)となっている。(14ページ表9-2)

➤ 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況



4 高年齢労働者の状況

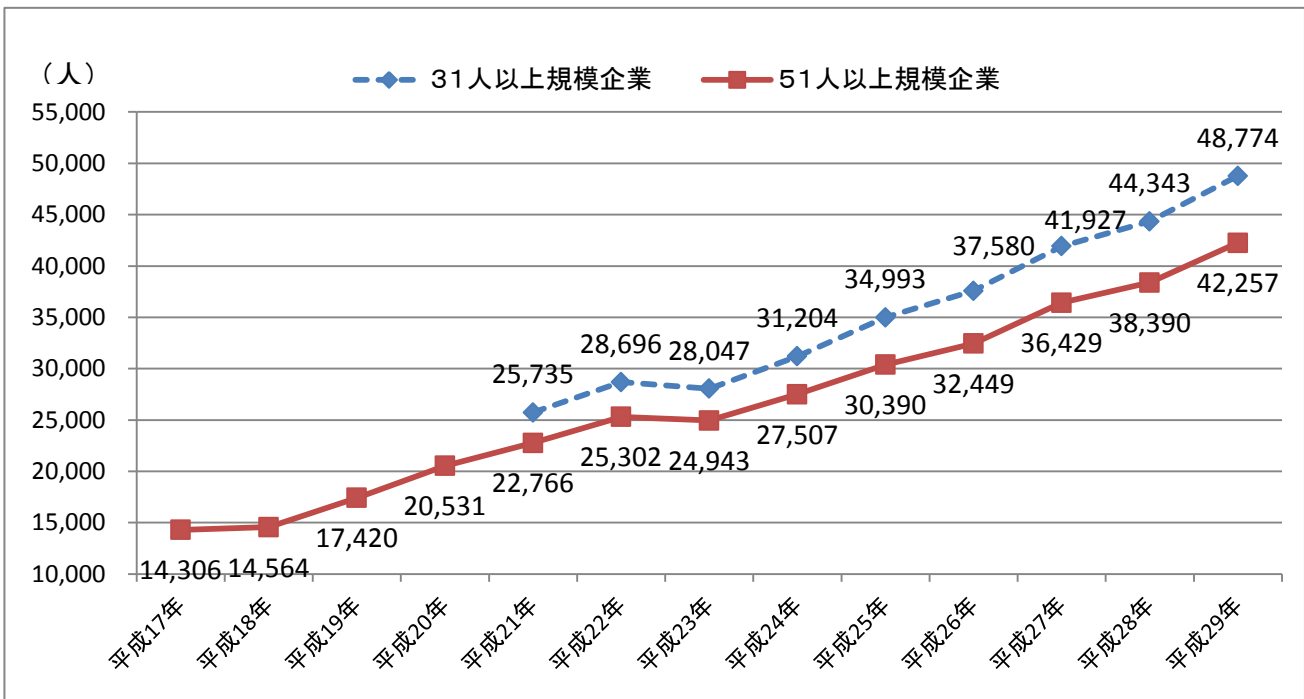
(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数 376,128 人のうち、60歳以上の常用労働者数は 48,774 人で 13.0%を占めている。年齢階級別にみると、60～64歳が 29,908 人、65～69歳が 14,491 人、70歳以上が 4,375 人となっている。(14 ページ表 10)

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数は 42,257 人であり、雇用確保措置の義務化前(平成 17 年)と比較すると、27,951 人増加している。31人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数は 48,774 人であり、平成 21 年と比較すると 23,039 人増加している。(14 ページ表 10)

➤ 60歳以上の常用労働者の推移



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が 9 社あることから、これら企業に対しては、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施し早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

| | | ① 実施済み | | ② 未実施 | | 合計(①+②) | |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 |
| 31~300人 | 企業数 | 2,402 | 2,329 | 9 | 16 | 2,411 | 2,345 |
| | 比率 | 99.6% | 99.3% | 0.4% | 0.7% | 100.0% | 100.0% |
| 31~50人 | 企業数 | 969 | 949 | 5 | 11 | 974 | 960 |
| | 比率 | 99.5% | 98.9% | 0.5% | 1.1% | 100.0% | 100.0% |
| 51~300人 | 企業数 | 1,433 | 1,380 | 4 | 5 | 1,437 | 1,385 |
| | 比率 | 99.7% | 99.6% | 0.3% | 0.4% | 100.0% | 100.0% |
| 301人以上 | 企業数 | 211 | 213 | 0 | 0 | 211 | 213 |
| | 比率 | 100.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 100.0% | 100.0% |
| 31人以上総計 | 企業数 | 2,613 | 2,542 | 9 | 16 | 2,622 | 2,558 |
| | 比率 | 99.7% | 99.4% | 0.3% | 0.6% | 100.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 1,644 | 1,593 | 4 | 5 | 1,648 | 1,598 |
| | 比率 | 99.8% | 99.7% | 0.2% | 0.3% | 100.0% | 100.0% |

表2 規模別・産業別実施状況

(社、%)

| | | ① 実施済企業割合 | | | ② 未実施企業割合 | | |
|-----|-------------------|-----------------|--------|---------------------------|-----------------|--------|---------------------------|
| | | 平成29年6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | 平成29年6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 |
| | | 企業数 | 比率 | | 企業数 | 比率 | |
| 規模別 | 31~ 50人 | 969 | 99.5% | 98.9% | 5 | 0.5% | 1.1% |
| | 51~ 100人 | 846 | 99.6% | 99.4% | 3 | 0.4% | 0.6% |
| | 101~ 300人 | 587 | 99.8% | 100.0% | 1 | 0.2% | 0.0% |
| | 301~ 500人 | 112 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 501~1,000人 | 64 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0.0% | 0.0% |
| | 1,001人以上 | 35 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 合計 | | 2,613 | 99.7% | 99.4% | 9 | 0.3% | 0.6% |
| | | 31人以上 | | | 51人以上 | | |
| | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日 現在 比率 | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日 現在 比率 |
| | | 企業数 | 比率 | | 企業数 | 比率 | |
| 産業別 | 農、林、漁業 | 17 | 100.0% | 100.0% | 7 | 100.0% | 100.0% |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0.0% | 100.0% |
| | 建設業 | 309 | 99.0% | 99.3% | 128 | 99.2% | 100.0% |
| | 製造業 | 516 | 99.6% | 99.4% | 318 | 99.7% | 99.7% |
| | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 11 | 100.0% | 100.0% | 7 | 100.0% | 100.0% |
| | 情報通信業 | 67 | 100.0% | 100.0% | 42 | 100.0% | 100.0% |
| | 運輸、郵便業 | 256 | 99.6% | 98.8% | 165 | 99.4% | 98.7% |
| | 卸売業、小売業 | 391 | 99.7% | 99.7% | 248 | 99.6% | 100.0% |
| | 金融業、保険業 | 25 | 100.0% | 100.0% | 21 | 100.0% | 100.0% |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 52 | 100.0% | 100.0% | 37 | 100.0% | 100.0% |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 51 | 98.1% | 98.1% | 29 | 100.0% | 100.0% |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 97 | 100.0% | 98.9% | 69 | 100.0% | 100.0% |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 68 | 100.0% | 98.6% | 45 | 100.0% | 100.0% |
| | 教育、学習支援業 | 64 | 100.0% | 100.0% | 39 | 100.0% | 100.0% |
| | 医療、福祉 | 427 | 100.0% | 99.3% | 316 | 100.0% | 99.3% |
| | 複合サービス事業 | 22 | 100.0% | 100.0% | 18 | 100.0% | 100.0% |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 235 | 99.6% | 99.6% | 153 | 100.0% | 100.0% |
| その他 | 4 | 100.0% | 100.0% | 2 | 100.0% | 100.0% | |
| 合計 | | 2,613 | 99.7% | 99.4% | 1,644 | 99.8% | 99.7% |
| | | | | | 9 | 0.3% | 0.6% |
| | | | | | 4 | 0.2% | 0.3% |

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

| | | ① 定年制の廃止 | | ② 定年の引上げ | | ③ 継続雇用制度の導入 | | 合計 (①+②+③) | |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 |
| 31~300人 | 企業数 | 63 | 70 | 498 | 452 | 1,841 | 1,807 | 2,402 | 2,329 |
| | 比率 | 2.6% | 3.0% | 20.7% | 19.4% | 76.6% | 77.6% | 100.0% | 100.0% |
| 31~50人 | 企業数 | 46 | 49 | 221 | 212 | 702 | 688 | 969 | 949 |
| | 比率 | 4.7% | 5.2% | 22.8% | 22.3% | 72.4% | 72.5% | 100.0% | 100.0% |
| 51~300人 | 企業数 | 17 | 21 | 277 | 240 | 1,139 | 1,119 | 1,433 | 1,380 |
| | 比率 | 1.2% | 1.5% | 19.3% | 17.4% | 79.5% | 81.1% | 100.0% | 100.0% |
| 301人以上 | 企業数 | 1 | 1 | 25 | 22 | 185 | 190 | 211 | 213 |
| | 比率 | 0.5% | 0.5% | 11.8% | 10.3% | 87.7% | 89.2% | 100.0% | 100.0% |
| 31人以上総計 | 企業数 | 64 | 71 | 523 | 474 | 2,026 | 1,997 | 2,613 | 2,542 |
| | 比率 | 2.4% | 2.8% | 20.0% | 18.6% | 77.5% | 78.6% | 100.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 18 | 22 | 302 | 262 | 1,324 | 1,309 | 1,644 | 1,593 |
| | 比率 | 1.1% | 1.4% | 18.4% | 16.4% | 80.5% | 82.2% | 100.0% | 100.0% |

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

| | | ① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度 | | ② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度 (経過措置適用企業) | | 合計 (①+②) | |
|-------------|-----|-------------------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 |
| 31~300人 | 企業数 | 1,370 | 1,319 | 471 | 488 | 1,841 | 1,807 |
| | 比率 | 74.4% | 73.0% | 25.6% | 27.0% | 100.0% | 100.0% |
| 31~50人 | 企業数 | 590 | 563 | 112 | 125 | 702 | 688 |
| | 比率 | 84.0% | 81.8% | 16.0% | 18.2% | 100.0% | 100.0% |
| 51~300人 | 企業数 | 780 | 756 | 359 | 363 | 1,139 | 1,119 |
| | 比率 | 68.5% | 67.6% | 31.5% | 32.4% | 100.0% | 100.0% |
| 301人以上 | 企業数 | 99 | 100 | 86 | 90 | 185 | 190 |
| | 比率 | 53.5% | 52.6% | 46.5% | 47.4% | 100.0% | 100.0% |
| 31人以上総計 | 企業数 | 1,469 | 1,419 | 557 | 578 | 2,026 | 1,997 |
| | 比率 | 72.5% | 71.1% | 27.5% | 28.9% | 100.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 879 | 856 | 445 | 453 | 1,324 | 1,309 |
| | 比率 | 66.4% | 65.4% | 33.6% | 34.6% | 100.0% | 100.0% |

※「合計」は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

| | | 自社以外の継続雇用先がある企業 | | | | | | | | | | | | | | 合計 (①~⑦) | | | |
|-------------|-----|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | | ① 自社のみ | | ② 自社 親会社・子会社 | | ③ 自社 関連会社等 | | ④ 自社 親会社・子会社 関連会社等 | | ⑤ 親会社・子会社 | | ⑥ 親会社・子会社 関連会社等 | | ⑦ 関連会社等 | | | | 小計 (②~⑦) | |
| | | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 | 平成29年 6月1日 現在 | 平成28年 6月1日 現在 |
| 31~300人 | 企業数 | 1,787 | 1,752 | 29 | 33 | 13 | 16 | 7 | 3 | 3 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 54 | 55 | 1,841 | 1,807 |
| | 比率 | 97.1% | 97.0% | 1.6% | 1.8% | 0.7% | 0.9% | 0.4% | 0.2% | 0.2% | 0.2% | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.0% | 2.9% | 3.0% | 100.0% | 100.0% |
| 31~50人 | 企業数 | 688 | 672 | 7 | 9 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 14 | 16 | 702 | 688 |
| | 比率 | 98.0% | 97.7% | 1.0% | 1.3% | 0.9% | 0.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.0% | 2.0% | 2.3% | 100.0% | 100.0% | |
| 51~300人 | 企業数 | 1,099 | 1,080 | 22 | 24 | 7 | 10 | 7 | 3 | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 40 | 39 | 1,139 | 1,119 |
| | 比率 | 96.5% | 96.5% | 1.9% | 2.1% | 0.6% | 0.9% | 0.6% | 0.3% | 0.3% | 0.2% | 0.1% | 0.0% | 0.0% | 3.5% | 3.5% | 100.0% | 100.0% | |
| 301人以上 | 企業数 | 166 | 163 | 11 | 16 | 2 | 3 | 5 | 7 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 | 27 | 185 | 190 |
| | 比率 | 89.7% | 85.8% | 5.9% | 8.4% | 1.1% | 1.6% | 2.7% | 3.7% | 0.5% | 0.5% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.3% | 14.2% | 100.0% | 100.0% |
| 31人以上総計 | 企業数 | 1,953 | 1,915 | 40 | 49 | 15 | 19 | 12 | 10 | 4 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 73 | 82 | 2,026 | 1,997 |
| | 比率 | 96.4% | 95.9% | 2.0% | 2.5% | 0.7% | 1.0% | 0.6% | 0.5% | 0.2% | 0.2% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.6% | 4.1% | 100.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 1,265 | 1,243 | 33 | 40 | 9 | 13 | 12 | 10 | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 59 | 66 | 1,324 | 1,309 |
| | 比率 | 95.5% | 95.0% | 2.5% | 3.1% | 0.7% | 1.0% | 0.9% | 0.8% | 0.3% | 0.2% | 0.1% | 0.0% | 0.0% | 4.5% | 5.0% | 100.0% | 100.0% | |

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

| | | ① 定年制の廃止 | | | | | | | | ② 65歳以上定年 | | ③ 希望者全員65歳以上の継続雇用制度 | | 合計 (①+②+③) | | 報告した全ての企業 | |
|-------------|-----|-----------------|------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|--------|---------------------|----|-----------------|----|-----------------|----|
| | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 | |
| | | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 |
| 31~300人 | 企業数 | 63 | 70 | 498 | 452 | 1,370 | 1,319 | 1,931 | 1,841 | 2,411 | 2,345 | | | | | | |
| | 比率 | 2.6% | 3.0% | 20.7% | 19.3% | 56.8% | 56.2% | 80.1% | 78.5% | 100.0% | 100.0% | | | | | | |
| 31~50人 | 企業数 | 46 | 49 | 221 | 212 | 590 | 563 | 857 | 824 | 974 | 960 | | | | | | |
| | 比率 | 4.7% | 5.1% | 22.7% | 22.1% | 60.6% | 58.6% | 88.0% | 85.8% | 100.0% | 100.0% | | | | | | |
| 51~300人 | 企業数 | 17 | 21 | 277 | 240 | 780 | 756 | 1,074 | 1,017 | 1,437 | 1,385 | | | | | | |
| | 比率 | 1.2% | 1.5% | 19.3% | 17.3% | 54.3% | 54.6% | 74.7% | 73.4% | 100.0% | 100.0% | | | | | | |
| 301人以上 | 企業数 | 1 | 1 | 25 | 22 | 99 | 100 | 125 | 123 | 211 | 213 | | | | | | |
| | 比率 | 0.5% | 0.5% | 11.8% | 10.3% | 46.9% | 46.9% | 59.2% | 57.7% | 100.0% | 100.0% | | | | | | |
| 31人以上総計 | 企業数 | 64 | 71 | 523 | 474 | 1,469 | 1,419 | 2,056 | 1,964 | 2,622 | 2,558 | | | | | | |
| | 比率 | 2.4% | 2.8% | 19.9% | 18.5% | 56.0% | 55.5% | 78.4% | 76.8% | 100.0% | 100.0% | | | | | | |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 18 | 22 | 302 | 262 | 879 | 856 | 1,199 | 1,140 | 1,648 | 1,598 | | | | | | |
| | 比率 | 1.1% | 1.4% | 18.3% | 16.4% | 53.3% | 53.6% | 72.8% | 71.3% | 100.0% | 100.0% | | | | | | |

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

| | | ① 定年制の廃止 | | ② 65歳以上定年 | | | | | | 合計 (①+②) | | 報告した全ての企業 | | | |
|-------------|-----|-----------------|------|-----------------|-------|------|------|--------|------|-------------|-------|-----------------|--------|-----------------|----|
| | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 | | 65歳 | | 66~69歳 | | 70歳以上 | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 | |
| | | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 |
| 31~300人 | 企業数 | 63 | 70 | 445 | 422 | 20 | 3 | 33 | 27 | 561 | 522 | 2,411 | 2,345 | | |
| | 比率 | 2.6% | 3.0% | 18.5% | 18.0% | 0.8% | 0.1% | 1.4% | 1.2% | 23.3% | 22.3% | 100.0% | 100.0% | | |
| 31~50人 | 企業数 | 46 | 49 | 202 | 196 | 7 | 2 | 12 | 14 | 267 | 261 | 974 | 960 | | |
| | 比率 | 4.7% | 5.1% | 20.7% | 20.4% | 0.7% | 0.2% | 1.2% | 1.5% | 27.4% | 27.2% | 100.0% | 100.0% | | |
| 51~300人 | 企業数 | 17 | 21 | 243 | 226 | 13 | 1 | 21 | 13 | 294 | 261 | 1,437 | 1,385 | | |
| | 比率 | 1.2% | 1.5% | 16.9% | 16.3% | 0.9% | 0.1% | 1.5% | 0.9% | 20.5% | 18.8% | 100.0% | 100.0% | | |
| 301人以上 | 企業数 | 1 | 1 | 25 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 | 23 | 211 | 213 | | |
| | 比率 | 0.5% | 0.5% | 11.8% | 10.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 12.3% | 10.8% | 100.0% | 100.0% | | |
| 31人以上総計 | 企業数 | 64 | 71 | 470 | 444 | 20 | 3 | 33 | 27 | 587 | 545 | 2,622 | 2,558 | | |
| | 比率 | 2.4% | 2.8% | 17.9% | 17.4% | 0.8% | 0.1% | 1.3% | 1.1% | 22.4% | 21.3% | 100.0% | 100.0% | | |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 18 | 22 | 268 | 248 | 13 | 1 | 21 | 13 | 320 | 284 | 1,648 | 1,598 | | |
| | 比率 | 1.1% | 1.4% | 16.3% | 15.5% | 0.8% | 0.1% | 1.3% | 0.8% | 19.4% | 17.8% | 100.0% | 100.0% | | |

※②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引上げ」に対応している。

※「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実績に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

| | | 希望者全員66歳以上 | | | | 合計 (①+②) | | 報告した全ての企業 | |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | ① 66～69歳 | | ② 70歳以上 | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 |
| | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | | | | |
| | | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 |
| 31～300人 | 企業数 | 12 | 8 | 150 | 123 | 162 | 131 | 2,411 | 2,345 |
| | 比率 | 0.5% | 0.3% | 6.2% | 5.2% | 6.7% | 5.6% | 100.0% | 100.0% |
| 31～50人 | 企業数 | 6 | 2 | 74 | 59 | 80 | 61 | 974 | 960 |
| | 比率 | 0.6% | 0.2% | 7.6% | 6.1% | 8.2% | 6.4% | 100.0% | 100.0% |
| 51～300人 | 企業数 | 6 | 6 | 76 | 64 | 82 | 70 | 1,437 | 1,385 |
| | 比率 | 0.4% | 0.4% | 5.3% | 4.6% | 5.7% | 5.1% | 100.0% | 100.0% |
| 301人以上 | 企業数 | 1 | 1 | 3 | 5 | 4 | 6 | 211 | 213 |
| | 比率 | 0.5% | 0.5% | 1.4% | 2.3% | 1.9% | 2.8% | 100.0% | 100.0% |
| 31人以上総計 | 企業数 | 13 | 9 | 153 | 128 | 166 | 137 | 2,622 | 2,558 |
| | 比率 | 0.5% | 0.4% | 5.8% | 5.0% | 6.3% | 5.4% | 100.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 7 | 7 | 79 | 69 | 86 | 76 | 1,648 | 1,598 |
| | 比率 | 0.4% | 0.4% | 4.8% | 4.3% | 5.2% | 4.8% | 100.0% | 100.0% |

※本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

| | | ① 定年制の廃止 | | ② 70歳以上定年 | | ③70歳以上までの継続雇用制度 | | | | ④ その他の制度で 70歳以上まで雇用 | | 合計 (①+②+③+④) | | 報告した 全ての企業 | |
|-------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | | | | 希望者全員70歳以上 | | 基準該当者70歳以上 | | | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 |
| | | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | | | | |
| | | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 | 企業数 | 比率 |
| 31～300人 | 企業数 | 63 | 70 | 33 | 27 | 145 | 122 | 231 | 194 | 127 | 123 | 599 | 536 | 2,411 | 2,345 |
| | 比率 | 2.6% | 3.0% | 1.4% | 1.2% | 6.0% | 5.2% | 9.6% | 8.3% | 5.3% | 5.2% | 24.8% | 22.9% | 100.0% | 100.0% |
| 31～50人 | 企業数 | 46 | 49 | 12 | 14 | 72 | 58 | 90 | 76 | 40 | 41 | 260 | 238 | 974 | 960 |
| | 比率 | 4.7% | 5.1% | 1.2% | 1.5% | 7.4% | 6.0% | 9.2% | 7.9% | 4.1% | 4.3% | 26.7% | 24.8% | 100.0% | 100.0% |
| 51～300人 | 企業数 | 17 | 21 | 21 | 13 | 73 | 64 | 141 | 118 | 87 | 82 | 339 | 298 | 1,437 | 1,385 |
| | 比率 | 1.2% | 1.5% | 1.5% | 0.9% | 5.1% | 4.6% | 9.8% | 8.5% | 6.1% | 5.9% | 23.6% | 21.5% | 100.0% | 100.0% |
| 301人以上 | 企業数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 3 | 5 | 15 | 12 | 13 | 14 | 32 | 32 | 211 | 213 |
| | 比率 | 0.5% | 0.5% | 0.0% | 0.0% | 1.4% | 2.3% | 7.1% | 5.6% | 6.2% | 6.6% | 15.2% | 15.0% | 100.0% | 100.0% |
| 31人以上 総計 | 企業数 | 64 | 71 | 33 | 27 | 148 | 127 | 246 | 206 | 140 | 137 | 631 | 568 | 2,622 | 2,558 |
| | 比率 | 2.4% | 2.8% | 1.3% | 1.1% | 5.6% | 5.0% | 9.4% | 8.1% | 5.3% | 5.4% | 24.1% | 22.2% | 100.0% | 100.0% |
| 51人以上 総計 | 企業数 | 18 | 22 | 21 | 13 | 76 | 69 | 156 | 130 | 100 | 96 | 371 | 330 | 1,648 | 1,598 |
| | 比率 | 1.1% | 1.4% | 1.3% | 0.8% | 4.6% | 4.3% | 9.5% | 8.1% | 6.1% | 6.0% | 22.5% | 20.7% | 100.0% | 100.0% |

※「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

※「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計(①+②)」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

| | 雇用確保措置導入 企業割合 | | 希望者全員が65歳以上 まで働ける企業割合 | | 70歳以上まで働ける 企業割合 | |
|-----|------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 | 平成29年 6月1日現在 | 平成28年 6月1日現在 |
| 北海道 | 99.7% | 99.7% | 76.4% | 75.3% | 20.9% | 19.9% |
| 青森 | 100.0% | 99.4% | 81.2% | 79.8% | 26.0% | 23.8% |
| 岩手 | 99.4% | 99.4% | 87.5% | 86.5% | 26.2% | 24.1% |
| 宮城 | 99.7% | 99.4% | 78.4% | 76.8% | 24.1% | 22.2% |
| 秋田 | 99.6% | 99.9% | 81.6% | 81.1% | 33.7% | 32.9% |
| 山形 | 98.6% | 99.5% | 74.7% | 73.1% | 21.1% | 20.3% |
| 福島 | 99.3% | 99.0% | 80.1% | 78.5% | 20.9% | 20.3% |
| 茨城 | 99.9% | 99.8% | 81.9% | 80.4% | 23.2% | 20.7% |
| 栃木 | 100.0% | 99.9% | 78.3% | 76.9% | 21.9% | 19.6% |
| 群馬 | 99.8% | 99.5% | 80.7% | 79.2% | 21.5% | 20.1% |
| 埼玉 | 99.6% | 99.7% | 81.8% | 80.4% | 24.7% | 22.7% |
| 千葉 | 99.6% | 98.0% | 79.0% | 76.2% | 29.7% | 28.0% |
| 東京 | 99.7% | 99.5% | 70.9% | 68.9% | 17.0% | 16.0% |
| 神奈川 | 99.7% | 99.8% | 75.2% | 74.0% | 21.2% | 20.1% |
| 新潟 | 99.9% | 99.7% | 77.5% | 75.5% | 26.2% | 23.7% |
| 富山 | 99.9% | 99.9% | 70.9% | 69.6% | 31.2% | 29.1% |
| 石川 | 99.9% | 99.4% | 78.1% | 76.6% | 20.0% | 19.2% |
| 福井 | 100.0% | 100.0% | 76.3% | 76.5% | 20.6% | 19.0% |
| 山梨 | 99.7% | 99.4% | 74.2% | 72.8% | 20.0% | 19.5% |
| 長野 | 99.9% | 99.6% | 79.8% | 78.1% | 25.8% | 24.4% |
| 岐阜 | 99.9% | 100.0% | 83.0% | 82.8% | 28.7% | 27.0% |
| 静岡 | 99.7% | 99.5% | 79.3% | 77.9% | 24.4% | 23.7% |
| 愛知 | 99.9% | 99.9% | 74.7% | 73.5% | 25.5% | 24.6% |
| 三重 | 99.9% | 100.0% | 79.6% | 78.5% | 25.8% | 24.6% |
| 滋賀 | 99.3% | 98.6% | 75.3% | 74.0% | 21.6% | 17.7% |
| 京都 | 99.2% | 99.1% | 77.7% | 76.8% | 21.3% | 19.9% |
| 大阪 | 99.9% | 99.8% | 71.1% | 69.4% | 21.0% | 19.9% |
| 兵庫 | 99.4% | 99.1% | 73.1% | 72.2% | 20.9% | 19.5% |
| 奈良 | 99.2% | 99.2% | 82.2% | 81.3% | 29.2% | 25.9% |
| 和歌山 | 99.8% | 99.5% | 78.9% | 78.0% | 25.5% | 24.1% |
| 鳥取 | 100.0% | 99.9% | 73.1% | 71.4% | 22.2% | 22.1% |
| 島根 | 99.8% | 99.8% | 80.0% | 80.4% | 29.4% | 29.7% |
| 岡山 | 99.7% | 99.7% | 77.4% | 76.3% | 24.7% | 23.3% |
| 広島 | 99.6% | 99.5% | 76.1% | 75.5% | 23.8% | 21.8% |
| 山口 | 99.9% | 99.8% | 74.8% | 73.6% | 27.9% | 26.2% |
| 徳島 | 99.8% | 99.6% | 77.7% | 76.9% | 26.9% | 24.9% |
| 香川 | 99.9% | 99.9% | 78.2% | 76.7% | 25.8% | 23.5% |
| 愛媛 | 99.7% | 99.8% | 70.5% | 68.6% | 25.3% | 24.9% |
| 高知 | 99.7% | 99.7% | 71.9% | 70.2% | 19.8% | 19.9% |
| 福岡 | 99.7% | 98.8% | 72.8% | 70.9% | 23.5% | 21.3% |
| 佐賀 | 99.9% | 99.2% | 69.8% | 67.1% | 23.6% | 20.9% |
| 長崎 | 98.9% | 98.6% | 72.0% | 70.1% | 21.8% | 23.3% |
| 熊本 | 99.6% | 99.0% | 76.7% | 74.2% | 20.1% | 18.2% |
| 大分 | 100.0% | 100.0% | 86.8% | 85.0% | 26.4% | 24.4% |
| 宮崎 | 100.0% | 99.9% | 80.1% | 79.5% | 29.1% | 26.3% |
| 鹿児島 | 99.7% | 99.7% | 78.7% | 77.2% | 24.3% | 22.2% |
| 沖縄 | 99.6% | 98.8% | 72.5% | 70.6% | 18.8% | 17.9% |
| 全国計 | 99.7% | 99.5% | 75.6% | 74.1% | 22.6% | 21.2% |

※31人以上規模企業の状況

表9-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

(社、人、%)

| | 企業数 (社) | 定年 到達者数 (人) | 継続雇用者 | | | | | | 定年退職者 (継続雇用を希望しない者) | | | 定年退職者 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者) | | | 継続雇用の 終了による 離職者数 (人) |
|-----------------------------|------------|-------------------|-----------------|-------|-----------------------|------------------------|------|-----------------------|------------------------|-------|-----------------------|--------------------------------------|------|-----------------------|-------------------------------|
| | | | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | うち子会社・関連会社等 での継続雇用者 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | 平成29年 6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | |
| | | | 人数 | 比率 | | 人数 | 比率 | | 人数 | 比率 | | 人数 | 比率 | | |
| | | | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | | | | | |
| 60歳定年企業で 定年到達者がい る企業等 | 1,221 | 5,242 | 4,466 | 85.2% | 85.1% | 112 | 2.1% | 1.4% | 762 | 14.5% | 14.8% | 14 | 0.3% | 0.1% | 979 |
| うち女性 | 580 | 1,456 | 1,264 | 86.8% | 86.5% | 7 | 0.5% | 0.3% | 188 | 12.9% | 13.5% | 4 | 0.3% | 0.1% | 163 |

※過去1年間(平成28年6月1日から平成29年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9-2 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

(社、人、%)

| | 企業数 (社) | 基準を適用できる 年齢に到達した者 (人) | 継続雇用者 (基準に該当し引き続き継続雇用された者) | | | 継続雇用終了者 (継続雇用の更新を希望しない者) | | | 継続雇用終了者 (基準に該当しない者) | | |
|--------------------------------------|------------|-----------------------------|-------------------------------|-------|-----------------------|-----------------------------|------|-----------------------|------------------------|------|-----------------------|
| | | | 平成29年6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | 平成29年6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 | 平成29年6月1日現在 | | 平成28年 6月1日現在 比率 |
| | | | 人数 | 比率 | | 人数 | 比率 | | 人数 | 比率 | |
| 経過措置適用企業で 基準適用年齢到達者 (62歳)がいる企業 | 243 | 1,189 | 1,101 | 92.6% | 91.6% | 63 | 5.3% | 7.0% | 25 | 2.1% | 1.5% |
| うち女性 | 119 | 376 | 343 | 91.2% | 92.9% | 24 | 6.4% | 6.2% | 9 | 2.4% | 0.9% |

※平成28年6月1日から平成29年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表10 年齢別常用労働者数

(人、%)

| | 年齢計 | 60歳以上合計 | | 60歳~64歳 | | 65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上) | | | |
|---------------|----------|----------|---------|---------|---------|----------------------------|---------------------|---------------------|--------|
| | | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | | |
| 51人以上 規模企業 | 平成17年 | 262,562人 | 100.0% | 14,306人 | 100.0% | 10,893人 | 100.0% | 3,413人 | 100.0% |
| | 平成18年 | 275,520人 | 104.9% | 14,564人 | 101.8% | 10,943人 | 100.5% | 3,621人 | 106.1% |
| | 平成19年 | 293,171人 | 111.7% | 17,420人 | 121.8% | 13,051人 | 119.8% | 4,369人 | 128.0% |
| | 平成20年 | 295,884人 | 112.7% | 20,531人 | 143.5% | 15,573人 | 143.0% | 4,958人 | 145.3% |
| | 平成21年 | 292,415人 | 111.4% | 22,766人 | 159.1% | 17,296人 | 158.8% | 5,470人 | 160.3% |
| | 平成22年 | 299,874人 | 114.2% | 25,302人 | 176.9% | 19,442人 | 178.5% | 5,860人 | 171.7% |
| | 平成23年 | 287,244人 | 109.4% | 24,943人 | 174.4% | 19,901人 | 182.7% | 5,042人 | 147.7% |
| | 平成24年 | 294,310人 | 112.1% | 27,507人 | 192.3% | 21,334人 | 195.9% | 6,173人 | 180.9% |
| | 平成25年 | 311,374人 | 118.6% | 30,390人 | 212.4% | 22,365人 | 205.3% | 8,025人 (1,647人) | 235.1% |
| | 平成26年 | 317,827人 | 121.0% | 32,449人 | 226.8% | 23,047人 | 211.6% | 9,402人 (1,956人) | 275.5% |
| | 平成27年 | 326,550人 | 124.4% | 36,429人 | 254.6% | 25,016人 | 229.7% | 11,413人 (2,275人) | 334.4% |
| | 平成28年 | 328,389人 | 125.1% | 38,390人 | 268.3% | 25,649人 | 235.5% | 12,741人 (2,504人) | 373.3% |
| 平成29年 | 337,233人 | 128.4% | 42,257人 | 295.4% | 26,388人 | 242.2% | 15,869人 (3,571人) | 465.0% | |
| 31人以上 規模企業 | 平成21年 | 322,975人 | 100.0% | 25,735人 | 100.0% | 19,414人 | 100.0% | 6,321人 | 100.0% |
| | 平成22年 | 331,751人 | 102.7% | 28,696人 | 111.5% | 21,932人 | 113.0% | 6,764人 | 107.0% |
| | 平成23年 | 315,465人 | 97.7% | 28,047人 | 109.0% | 22,198人 | 114.3% | 5,849人 | 92.5% |
| | 平成24年 | 324,225人 | 100.4% | 31,204人 | 121.3% | 23,961人 | 123.4% | 7,243人 | 114.6% |
| | 平成25年 | 347,357人 | 107.5% | 34,993人 | 136.0% | 25,451人 | 131.1% | 9,542人 (2,032人) | 151.0% |
| | 平成26年 | 354,343人 | 109.7% | 37,580人 | 146.0% | 26,324人 | 135.6% | 11,256人 (2,439人) | 178.1% |
| | 平成27年 | 363,624人 | 112.6% | 41,927人 | 162.9% | 28,322人 | 145.9% | 13,605人 (2,825人) | 215.2% |
| | 平成28年 | 366,927人 | 113.6% | 44,343人 | 172.3% | 29,027人 | 149.5% | 15,316人 (3,135人) | 242.3% |
| 平成29年 | 376,128人 | 116.5% | 48,774人 | 189.5% | 29,908人 | 154.1% | 18,866人 (4,375人) | 298.5% | |

※比率は、平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)